



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広野(藤井) 道子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕

TEL 03-3556-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,325	7.2	4		8		23	
29年3月期第2四半期	1,427	6.4	35		31		11	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 23百万円 (%) 29年3月期第2四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.32	
29年3月期第2四半期	1.75	1.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	910	6	0.7
29年3月期	921	29	3.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6百万円 29年3月期 29百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	2.3	50	56.0	30	34.3	10		1.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,959,853 株	29年3月期	6,959,853 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	34 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,959,846 株	29年3月期2Q	6,523,653 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,325,202千円（前年同四半期比7.2%減）、営業損失4,977千円（前年同四半期は35,726千円の営業利益）、経常損失8,770千円（前年同四半期は31,673千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失23,122千円（前年同四半期は11,417千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店舗におきましては、前年に引き続きシューアイスの販売を中心とした夏季限定の効率的な店舗の強化を図りましたが、今夏の東日本を中心とした天候不順の影響により、売上は計画には至りませんでした。また、不採算店舗を1店舗退店し、直営店の収益性を高めてまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は18店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、関西及び関東を中心に着実に売上を拡大し、中京地域、中四国地域での取引先の拡大を図り、売上高は前年同四半期比11.7%の増収となりました。

この結果、売上高は983,133千円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益46,126千円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、主力店舗による売上が好調に推移し、それ以外の店舗におきましては、収益改善が発展途上にあります。商品面では新商品の導入による販売強化を行い、動員面では日本橋店・梅田店で法人企業とのタイアップ強化を図りました。

また、平成29年8月に不採算店舗の天津店及び横浜キッズ店を閉店したことにより、今後の直営店舗の大幅な収益改善が見込まれます。

なお、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は8店舗となりました。

コーポレート営業におきましては、大口のブランドビジネスの案件が好調に決定し、第3四半期の売上に繋がる案件も多く発生しております。

この結果、売上高は342,069千円（前年同四半期比16.1%減）、営業損失は24,204千円（前年同四半期は11,279千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,987千円減少し、910,675千円となりました。これは、流動資産が2,263千円増加し、固定資産が11,624千円減少（敷金及び保証金△12,978千円）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,153千円増加し、904,042千円となりました。これは主に、買掛金が23,427千円増加、未払金が24,186千円増加し、未払費用が13,628千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,122千円減少し、6,633千円となりました。これは主に、利益剰余金が23,122千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ997千円減少し、207,925千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、15,457千円の収入（前年同四半期は5,823千円の支出）となりました。主な内訳は、仕入債務の増加23,427千円、未払金の増加14,464千円、たな卸資産の減少10,843千円、売上債権の増加16,207千円及び未払費用の減少13,628千円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,372千円の支出（前年同四半期は6,693千円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15,400千円及び敷金及び保証金の回収による収入11,326千円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、11,082千円の支出（前年同四半期は15,428千円の支出）となりました。主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出8,650千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,922	237,925
売掛金	232,600	248,807
たな卸資産	139,998	129,154
その他	21,761	19,637
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	633,262	635,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,424	159,564
その他	39,751	45,584
有形固定資産合計	202,176	205,149
無形固定資産		
その他	20,317	17,966
無形固定資産合計	20,317	17,966
投資その他の資産		
その他	62,402	50,005
貸倒引当金	△526	△376
投資その他の資産合計	61,876	49,629
固定資産合計	284,370	272,745
繰延資産		
株式交付費	4,030	2,404
繰延資産合計	4,030	2,404
資産合計	921,662	910,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,887	195,315
短期借入金	16,623	17,911
1年内返済予定の長期借入金	28,333	24,623
リース債務	20,029	17,574
未払法人税等	7,384	8,176
未払消費税等	61,360	55,292
未払金	240,988	265,175
未払費用	88,540	74,911
その他	7,708	4,599
流動負債合計	642,857	663,580
固定負債		
リース債務	103,583	97,388
繰延税金負債	117	160
長期末払金	94,625	94,625
資産除去債務	8,089	8,117
その他	42,615	40,170
固定負債合計	249,031	240,461
負債合計	891,888	904,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,624	189,624
資本剰余金	525,351	525,351
利益剰余金	△685,266	△708,388
自己株式	—	△10
株主資本合計	29,709	6,577
非支配株主持分	63	55
純資産合計	29,773	6,633
負債純資産合計	921,662	910,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,427,745	1,325,202
売上原価	667,269	638,517
売上総利益	760,475	686,684
販売費及び一般管理費	724,749	691,662
営業利益又は営業損失(△)	35,726	△4,977
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	45
投資有価証券売却益	552	—
助成金収入	300	—
貸倒引当金戻入額	300	171
講演料等収入	—	375
その他	414	235
営業外収益合計	1,612	827
営業外費用		
支払利息	3,444	2,983
株式交付費償却	2,193	1,625
その他	28	10
営業外費用合計	5,666	4,620
経常利益又は経常損失(△)	31,673	△8,770
特別損失		
固定資産除却損	456	46
減損損失	15,796	—
店舗閉鎖損失	—	6,590
和解金	—	4,383
特別損失合計	16,252	11,021
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,420	△19,791
法人税、住民税及び事業税	4,052	3,296
法人税等調整額	△49	42
法人税等合計	4,003	3,338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,417	△23,130
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,417	△23,122

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,417	△23,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	—
その他の包括利益合計	△179	—
四半期包括利益	11,238	△23,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,238	△23,122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,420	△19,791
減価償却費	14,831	12,329
減損損失	15,796	—
差入保証金償却額	△21,088	774
株式交付費償却	2,193	1,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△171
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	3,444	2,983
投資有価証券売却損益(△は益)	△552	—
有形固定資産除却損	456	46
店舗閉鎖損失	—	6,590
和解金	—	4,383
売上債権の増減額(△は増加)	18,425	△16,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,053	10,843
未収入金の増減額(△は増加)	△1,795	3,695
前払費用の増減額(△は増加)	△694	△998
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,580	23,427
未払金の増減額(△は減少)	△4,099	14,464
未払費用の増減額(△は減少)	△12,763	△13,628
預り金の増減額(△は減少)	△7,960	△103
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,212	△6,068
その他	△4,831	△3,279
小計	11,015	20,872
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△3,414	△2,955
法人税等の支払額	△13,470	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,823	15,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,488	△15,400
無形固定資産の取得による支出	△392	—
投資有価証券の取得による支出	△4,433	—
投資有価証券の売却による収入	2,027	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,018
敷金及び保証金の回収による収入	11,641	11,326
その他	△50	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,693	△5,372

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000
短期借入金の返済による支出	△2,199	△1,712
長期借入金の返済による支出	△3,887	△3,709
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,341	△8,650
自己株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,428	△11,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,945	△997
現金及び現金同等物の期首残高	257,741	208,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,795	207,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において4,977千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきまして更なる既存店舗の活性化と収益性の改善を図ります。ホールセール部門におきましては、引続き関東・関西の重点取引先の更なる売上拡大及び中京・中四国地域への販路拡大を図りつつ、シューアイスでの新チャネルの拡大に注力し、また、製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① ギフト商品強化による売上拡大及びフェア・イベント強化による既存店舗の活性化
- ② ホールセール部門での首都圏・関西の重点取引先の売上強化及び中京・中四国地域への販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、四半期で最大の売上高が見込まれる第3四半期に向けて、秋冬商品及び北欧クリスマス商品の販売強化による売上拡大を図ります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 店舗によるシーズン重点商品の徹底販売強化
- ② 日本橋店と梅田店における法人企業とのタイアップによる販売強化
- ③ コーポレート営業でのブランドビジネスの強化

当社グループといたしましては、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,019,853	407,891	1,427,745	—	1,427,745	—	1,427,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,019,853	407,891	1,427,745	—	1,427,745	—	1,427,745
セグメント利益又は損失 (△)	46,593	11,279	57,872	—	57,872	△22,145	35,726

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,145千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イルムス事業」において、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15,796千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	983,133	342,069	1,325,202	—	1,325,202	—	1,325,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	983,133	342,069	1,325,202	—	1,325,202	—	1,325,202
セグメント利益又は損失 (△)	46,126	△24,204	21,922	△36	21,886	△26,863	△4,977

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,863千円は、持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において4,977千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきまして更なる既存店舗の活性化と収益性の改善を図ります。ホールセール部門におきましては、引き続き関東・関西の重点取引先の更なる売上拡大及び中京・中四国地域への販路拡大を図りつつ、シューアイスでの新チャネルの拡大に注力し、また、製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① ギフト商品強化による売上拡大及びフェア・イベント強化による既存店舗の活性化
- ② ホールセール部門での首都圏・関西の重点取引先の売上強化及び中京・中四国地域への販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、四半期で最大の売上高が見込まれる第3四半期に向けて、秋冬商品及び北欧クリスマス商品の販売強化による売上拡大を図ります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 店舗によるシーズン重点商品の徹底販売強化
- ② 日本橋店と梅田店における法人企業とのタイアップによる販売強化
- ③ コーポレート営業でのブランドビジネスの強化

当社グループといたしましては、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。